

女性のデジタルスキル習得講座事業【富士市】

個別事業費	1,243 千円
交付金額	932 千円

地域の実情と課題

30代前半の女性の有業率が全国では74.0%に対し、富士市では57.1%（H29調査）となっている。このことから、若い子育て世代が子育てしながらも活躍できるスキルの習得や、身につけたスキルを活かせる場の提供が必要であると考える。

目的・目標

女性のデジタルスキル習得講座受講生の内、仕事の獲得率25%を目標とする。

事業の特徴

デジタルスキル講座を開催し、LP作成、NoCodeの基礎、HPデザインの作り方、デジタルマーケティングなどの講座を行い、女性のデジタルスキル習得の機会を提供する。デジタルスキルを習得した女性が、webサイト作成やマーケティング案件といった業務を請け負い、仕事として収入を得られるよう支援する。

連携団体

- ・富士このみスタイル推進協議会（このみ会）
- ・ハローワーク富士

事業の効果

- ・移住定住者受け皿づくり等支援団体であり、ワークシェアに取り組んでいる富士このみスタイル推進協議会（このみ会）と連携し、このみ会から2名講師を派遣した。
- ・講座受講者のうち、在職中の受講者が実務やスキルを現職で活かしていると回答した方が10人おり、今後の収益向上や待遇向上が期待される。

今後の課題

受講者の元々のスキルに差があるため、受講者によっては学びが追いつかない場面もあったが、5人の希望者に対し、講座後サポートを行うことで補填することができた。

事業の概要

富士市内の事業所は男性が多く勤める製造業が多数あり、非正規雇用労働者の割合も女性が多い。

事業所の管理職数も男性が平均4.42人なのに対し、女性は0.69人(H29調査)となっていることから、あらゆる分野で活躍できるデジタルスキルを身につけた女性を育成し、スキルを活かした仕事を獲得してもらうことにつなげることを目的に実施。

令和5年度は市内の女性を対象としたデジタルスキル講座を4講座開催し、LP作成、NoCodeの基礎、HPデザインの作り方といった講座や、デジタルマーケティングなどの講座を行い、女性のデジタルスキル習得を支援。

受講生の中には、在宅ワークや副業に向けたスキルを学ぶために参加された方や、職場でのスキル向上、ライターやデザイナーといった個人事業主の業績向上のためのスキルを学ぶ機会として参加された方も多く、短期的な効果に限らず、スキルを身につけたことによる中長期的な効果が期待できる。



令和5年度事業の様子